新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 90 号
令和８年11月17日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　示

882　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく医療機関の指定（福祉保健総務課）
883　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更（福祉保健総務課）
884　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止（福祉保健総務課）
885　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の辞退（福祉保健総務課）
886　くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和８管理年度における知事管理漁獲可能量の変更（水産課）
887　県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
888　換地計画の適当決定（農地整備課）
889　道路の区域変更（道路管理課）
890　建築基準法による公開の意見聴取（建築住宅課）

公　告

一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
特定調達契約の落札者等（病院局業務課）

告　示

◎新潟県告示第882号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり医療機関を指定した。

令和８年11月17日

新潟県知事　花　角　英　世

名　称	所　在　地	指定年月日
ごせん薬局	五泉市太田459－３	令和８年10月１日
公園前調剤薬局	五泉市村松甲2627－５	令和８年10月１日
あたご調剤薬局	五泉市村松1288－８	令和８年10月１日
おおがた歯科クリニック	上越市大潟区四ツ屋浜450－１	令和８年11月１日
アイン薬局上越店	上越市藤野新田1269	令和８年11月１日

たけうち整形外科クリニック	燕市南６丁目11番25号	令和８年11月１日
訪問看護ステーション　紅白さんじょう	三条市嘉坪川１丁目２番22号	令和８年９月１日
まるごーと訪問看護ステーション	南魚沼市西泉田388－１	令和８年９月16日

◎新潟県告示第883号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の２（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から変更の届出があった。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

名称		所在地	変更年月日
新	医療法人社団　六日町整形外科クリニック	南魚沼市六日町101－８	令和８年10月１日
旧	医療法人社団　やすかわ整形外科		
新	胎内Ｉ’Ｓ歯科	胎内市新栄町２番54号	令和８年10月１日
旧	新栄町歯科医院		

◎新潟県告示第884号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の２（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の廃止の届出があった。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

名称	所在地	廃止年月日
ドラッグさとう	村上市藤沢91番地５　アコス内	令和８年９月30日
公園前調剤薬局	五泉市村松甲2627番地５	令和８年９月30日
あたご調剤薬局	五泉市村松1288番地８	令和８年９月30日
ごせん薬局	五泉市太田459－３	令和８年９月30日
山岡歯科医院	佐渡市上長木358－２	令和８年10月13日

◎新潟県告示第885号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第１項及び（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から指定の辞退の届出があった。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

名　　称	所　在　地	辞退年月日
阿部薬局	阿賀野市中央町１－９－４	令和８年９月30日
さくら薬局　千種	佐渡市千種丙218番地１	令和８年９月30日
林町歯科医院	三条市林町２－14－３	令和８年９月30日

◎新潟県告示第886号

くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和８管理年度における知事管理漁獲可能量（令和８年８月新潟県告示第664号）の一部を令和８年11月10日に次の表のとおり変更したので、漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第５項の規定において準用する同条第４項の規定により公表する。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

（下線部分は変更部分）

変更後

１　くろまぐろ（小型魚）

知事管理区分	知事管理漁獲可能量
新潟県くろまぐろ(小型魚）漁業	123.2トン

２　くろまぐろ（大型魚）

知事管理区分	知事管理漁獲可能量
新潟県くろまぐろ(大型魚）漁業	154.6トン

３・４　（略）

変更前

１　くろまぐろ（小型魚）

知事管理区分	知事管理漁獲可能量
新潟県くろまぐろ(小型魚）漁業	119.2トン

２　くろまぐろ（大型魚）

知事管理区分	知事管理漁獲可能量
新潟県くろまぐろ(大型魚）漁業	158.6トン

３・４　（略）

◎新潟県告示第887号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第１項の規定により、十日町市の一部を受益地域とする県営山谷稲葉地区区画整理（経営体育成基盤整備「一般型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

２　縦覧に供する期間

令和８年11月18日から令和８年12月16日まで

３　縦覧に供する場所

新潟県農地部農地計画課ウェブサイト

４　その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア　この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日（告示日）の翌日から起算して６か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ　また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができる。

ウ　ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第888号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第１項の規定により早出川土地改良区から申請のあった換地計画について、第52条の２第１項の規定により適当と決定したので、令和８年11月18日から同年12月16日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和８年11月17日

新潟県新潟地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名（換地区名）	事業名	縦覧の書類	縦覧の場所
五泉市 早出川土地改良区	堂願野地区 （全換地区）	区画整理（非補助）	換地計画書の写し	五泉市役所及び 五泉市村松支所

１　異議の申出について

この処分について異議がある場合は、この換地計画書の写しの縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

２　処分の取消しの訴えについて

(1) この処分については、上記１の異議の申出のほか、この処分があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して６か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記１の異議の申出をした場合には、処分の取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（異議の申出をした場合には(2)）の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第889号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　道路の種類　県道

２　路　線　名　上町屋釜沢糸魚川線

３　道路の区域

区　　間	新旧の別	敷地の幅員	延　　長
糸魚川市大字上野字舟木4177番１から 同市大字上野字舟木4087番５まで	新	9.5～18.2メートル	372.8メートル
	旧	4.7～16.9メートル	372.8メートル

◎新潟県告示第890号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第48条第15項の規定により、同条第４項ただし書きの規定による許可をすることについて、次のとおり公開による意見の聴取を行う。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　日時

令和８年12月17日（木）午後７時00分から

２　場所

高柳集落開発センター　２階　会議室

妙高市市高柳１丁目10番10号

３　意見の聴取の事由

下記４による建築は、当該地域においては原則として禁止しているが、良好な住居の環境を害するおそれがないか、又は公益上やむを得ないかどうかについて利害関係者の意見を聴くため。

４　建築計画の概要

(1) 申請者の住所及び名称

上越市大字土橋1928番地

田中産業株式会社　代表取締役　田中　康生

(2) 申請地

妙高市高柳１丁目1014番７　他７筆

(3) 主要用途

自動車車庫

(4) 工事種別

新築

(5) 構造・規模

鉄骨造　地上２階（うち、自動車車庫部分　鉄骨造　地上１階）

建築面積 947.36平方メートル（うち、自動車車庫部分　864.00平方メートル）

延べ面積 1,076.46平方メートル（うち、自動車車庫部分　917.74平方メートル）

公　　告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、県央特別支援学校一般備品の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月17日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

県央特別支援学校一般備品　一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和９年３月11日（木）

(4) 納入場所

新潟県立県央特別支援学校　各教室

燕市佐渡字塚田575－１

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするの

で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 指名停止期間中の者でないこと。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号　950－8570
新潟県新潟市中央区新光町４番地１
新潟県出納局会計検査課調達契約係
電話番号　025－280－5490
Ｅメール　ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和８年12月24日（木）　午後５時

(5) 開札の日時及び場所

令和８年12月25日（金）　午後１時30分
新潟県庁出納局会計検査課入札室

４　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年12月２日（水）午後５時までに、上記３(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和８年12月16日（水）午後５時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記３(1)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

５ Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Kenou Special Education School - General Equipment - 1 unit

(2) Deadline for bid participant applications:
５：00P.M. (Wed.) December 16, 2026

(3) Date of bid opening:
１：30P.M. (Fri.) December 25, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Audit Division
Bureau of the Treasury
Niigata Prefectural Government
４－１ Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950－8570
TEL: 025－280－5490
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、LCDモニター55型の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和８年11月17日

新潟県立がんセンター新潟病院長　田中　洋史

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量
LCDモニター55型　一式

(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

(3) 納入期限
令和９年３月31日（水）

(4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院　　婦人科

(5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

３　入札説明書の交付場所等
(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号　951－8566
新潟県新潟市中央区川岸町２丁目15番地３
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号　025－266－5111　内線2313
(2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記３(1)の交付場所で交付する。

４　入札、開札の日時及び場所
令和８年11月27日（金）午前10時00分
新潟県立がんセンター新潟病院　がん予防総合センター３階研修室Ａ

５　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金
免除する。
(3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。
(4) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
(5) 契約書作成の要否
要
(6) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
(8) その他
ア　契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）
イ　詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県立新発田病院駐車場除排雪業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和８年11月17日
新潟県立新発田病院長　田中　典生

１　入札に付する事項
(1) 購入等件名及び数量
新潟県立新発田病院　駐車場除排雪業務委託　一式
(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
(3) 履行期間
契約締結日から令和９年３月31日まで

(4) 履行場所
　新潟県立新発田病院　駐車場
(5) 入札方法
　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格
(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。
(2) 指名停止期間中の者でないこと。
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
(6) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

３　入札説明書の交付場所等
(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　郵便番号　957－8588
　新潟県新発田市本町１丁目２番８号
　新潟県立新発田病院経営課経営係
　電話番号　0254－22－3121　内線2519
(2) 入札説明書の交付方法
　本公告の日から前記３(1)の交付場所で交付する。

４　入札、開札の日時及び場所
　令和８年11月27日（金）午前10時00分
　新潟県立新発田病院　５階　大会議室

５　本件入札に係る参加申請書の提出
(1) 入札希望者は令和８年11月25日午後５時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和８年11月25日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。
(2) 入札参加確認申請書の提出場所は３(1)とする。
(3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

６　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金
　入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の５に相当する金額以上の現金（小切手は認めない）を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程５号。以下「規程」という。）第196条第３項第１号に該当する場合は、免除する。
(3) 契約保証金
　契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は免除する。
(4) 入札者に要求される事項
　この一般競争入札に参加を希望する者は、前記３で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。
　なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(5) 入札の無効
　前記２に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(6) 契約書作成の要否
　要
(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 暴力団の排除

ア　誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ　不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10)　その他

詳細は入札説明書による。

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成７年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和８年11月17日

新潟県病院事業管理者　金　井　健　一

１　調達件名及び数量

厨房関連機器　一式

２　契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地

新潟県病院局業務課

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

３　落札者決定日

令和８年10月27日（火）

４　落札者の氏名及び住所

新潟調理機器株式会社

新潟県新潟市東区江南６丁目２番地14

５　落札価格

79,750,000円

６　契約方式

一般競争入札

７　入札公告日

令和８年９月４日（金）